

海外投融资情報財団(JOI)について

海外投融资情報財団(JOI)は、我が国企業の海外直接投資の動向、海外におけるエネルギー・インフラ・資源開発、新興国の投資環境とビジネス機会等に関する情報を、当財団が主催するセミナー、調査研究、機関誌やウェブサイトを通して、会員企業および一般の皆さまに提供します。かかる活動を通して会員相互の情報の交流、ネットワーク拡大を図り、我が国企業の海外直接投資・国際ビジネスの促進に寄与します。

設立 平成3年12月16日(大蔵大臣認可):国際協力銀行(当時、日本輸出入銀行)・商社・製造業企業、公益事業会社、金融機関等170社の出捐により設立
平成22年11月1日(一般財団法人移行)

会員 本邦主要メーカー、建設・エンジニアリング会社、商社、通信・電力・ガス会社、金融機関、内外弁護士事務所、会計事務所、コンサルティング会社、各国大使館等 約200先(平成27年11月現在)

会員制度(賛助会員)のご案内

当財団会員にご入会いただきますと、以下のサービスを受けることができます。

- (1) 当財団が主催、後援、協力するセミナー(年間70件程度)へのご招待(無料)
 - (2) 会員と当財団によるセミナー共催
 - (3) 機関誌「海外投融资」(隔月発行)の無料配布、当財団ウェブサイトに掲載する機関誌記事の閲覧・検索
 - (4) 当財団ウェブサイトに掲載する調査報告書、セミナー動画等の閲覧
- 会費(年間):大企業36万円、中堅企業・地域金融機関24万円、中小企業12万円、個人6万円

海外投融资

Vol.24 No.6(通巻144号)
2015年11月27日発行

発行

一般財団法人 海外投融资情報財団

発行人

舟田 豊

〒102-0073

東京都千代田区九段北二丁目
3番6号 九段北二丁目ビル

TEL. 03-5210-3311(代)

FAX. 03-5210-3456

制作協力

(株)エディポック

*本誌に掲載されている記事の内容や意見は、海外投融资情報財団の公式見解を示すものではありません。

●禁 無断転載

All rights reserved. No part of this magazine may be reproduced in any form or in any means without written permission from the publisher.
©Japan Institute for Overseas Investment 2015
Printed in Japan



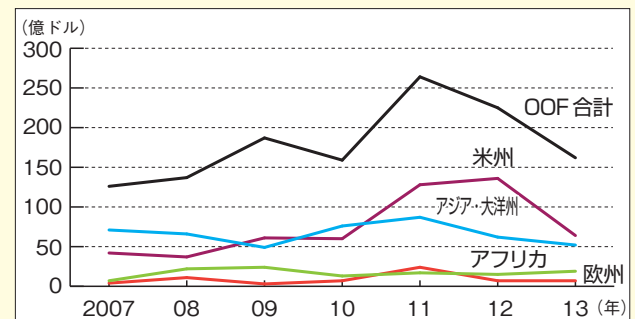
● OOFの行方

JOIではホームページの「国際金融機関便覧」欄で、海外主要OECD諸国の公的融資機関の概要や融資内容も毎年更新のうえ掲載している。それら機関は、自国の輸出・対外投資等支援のため非援助性資金を国内または開発途上国向けに供与しているが、その最近の動向につき触れてみたい。

まず、全体的な傾向として、OECD統計ではそれら融資額は途上国向けOOF(Other Official Flow)として分類されるが、地域別内訳を含め、供与額(グロス)は近年右表のように推移している。

2008~09年の経済危機対応のため、OOFは2010年に各国政策のもとで急増したが、11~12年をピークとして、その後は縮小に転じている。地域別にみると、米州は騰落幅が大きくOOF全体の変動を左右している一方、アフリカや欧州については低位ながら比較的安定的に推移するという特徴がある。また、各地域のOOFの変動は、若干のラグもあるが、おおむねその平均経済成長率の高低に呼応しているようだ。

こうした潮流の中、最近のOOF供与国・機関の個別事情をみると、米国では、機関の存亡が取り沙汰されるUSEXIMは、その融資残高の過半がアジアおよび中南米・カリブ海地域向けに占められているが、たとえば中長期の



途上国向けOOF供与額(グロス)

新規与信承認額は2014年度では12年度ピーク時の半分までに落ち込んでいる。OPICの承認額も米州経済の減速により14年は前年を下回っており、OOFの減少要因となっている。

一方、欧州の場合、これまで保証・保険中心の対応であった国に直接融資の選択肢が加わる動きが出ている。まず英国は、2014年度から、それまでは利子補給や保証・保険に特化していたECGD(UK Export Finance)に初めて輸出金融に直接融資を導入した。また、フランスでは、15年より、新設開発銀行のSFILに、民間銀行のCOFACE付保輸出債権をリファイナンスする機能を付与させた。これら欧州の動きはOOFの増加材料といえる。

とはいえ、今後のOOF回復には、需要サイドの影響のほうが大きそうであるため、米州およびアジア地域の途上国経済成長の伸びが鍵を握っているようだ。

(調査部長 山本 拓)